

地域経済活性化のための

ICOによるデジタルクーポンによるインバウンド観光客誘致事業

地域課題タイトル：「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」を実現する（自治体名：鎌倉市） チーム佐藤

アイデアの内容

日本のほとんどの自治体では観光客誘致数が課題
(例：室蘭市や日南市)

鎌倉市のような観光都市では、観光需要の
時間的・地理的平準化が求められている

訪日外国人によるインバウンド観光では、
ゴールデンルートへの集中が発生しがち。

事前の観光先情報が不十分でない
ケースが多いのが原因ではないか。

インバウンド観光客に向けた旅行先選定オプションの市場化を提案

特に、ブロックチェーンテクノロジー(以下BCT)の応用を検討。

BTC: 国境や既存の信頼関係を越えたヒト・モノ・カネの取引に適した仕組み

▶インバウンド観光客のような直接見えない関係性における適切な市場形成に適する

デジタルクーポン
(コイン)の発行

観光需要の強い都市: 冬場の閑散期や観光資源の非集中エリアでの利用を可能
観光客誘致が課題の自治体: 通年での発行や地域の特徴に合わせた
デジタルクーポン(コイン)の形式も検討

二次市場
(他の都市と連携し、
クーポンの交換と換金)

この市場によってインバウンド旅行者には、
マイナーな観光地でのお得な旅行体験を実現することになるため、
地域内および日本全体での観光需要の平準化が期待できる

アイデアの論拠

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち
鎌倉」のための観光産業
ねらい: 産業活性化に伴う常住人口の確保

市内産業の成長ポテンシャルに注目した産業施策と
それによる雇用確保が肝要となる

インバウンド観光客が増加することから、
観光産業の活性化と課題解決に着目すべきである

観光産業の経済的ポテンシャルと 雇用誘発効果の推計

(H26) 横浜市の市内総生産から推計すると、
鎌倉市の市内総資産: 約5600億円
神奈川県(H27)入込観光客調査より、
観光消費額: 1300億円
(H25) 鎌倉市の観光による経済効果: 700億円
▶ 鎌倉市の観光産業は1000億円規模
市内経済の2割~3割程度

観光庁実施の2015年経済波及効果の推計から、
仮に観光産業の経済規模が10%(100億円)増加
▶ 域内雇用が1725人(市内人口の1%)程度増加

鎌倉市の観光需要の地理的・地域的偏在について

鎌倉市観光計画(第三次)やDMO設立のための検討資料からの指摘のように、
鎌倉市の観光需要は地理的・時間的偏在が無視できない。

(H27) 神奈川県入込観光客調査から、
需要期: 1月、6月
閑散期: 2月(初夏のピークの4分の1)
▶ 閑散期の需要喚起に成功すれば、
100~200万人の積み上げは現実的となる

ICOによる経済活性化の可能性について

ICO(Initial Coin Offering)による資金調達、サービス提供は2017年に急速に普及した
ブロックチェーン・デジタル・エコミーの一現象であり、確固たる評価があるとはいえないが、
実際に巨額の資金調達に成功したプロジェクトが複数確認されている。
本提案のようなインバウンド観光分野では、遠方からの顔の見えない関係性における消費が
行われるという点で、親和性が高いものと考えられる。
ブロックチェーンテクノロジーを使うことで、クーポンの存在性とその二次市場での流動性は
より確保できるようになると考えている。

実現までの流れ



インバウンド旅行者

割引
クーポン

現地決済



オンラインで
クーポン購入

購入者は希望に応じて
各地のクーポンを
交換、売却できる
価格は需給により変化

割引
クーポン

割引
クーポン

クーポン発行システム

クーポン交換システム
(二次市場)

A) クーポン発行プラットフォーム事業者

B) 観光事業者

C) 観光DMO等

エリア内
事業者

自治体
観光DMO
観光協会

エリア内
事業者

自治体
観光DMO
観光協会

エリア内
事業者

自治体
観光DMO
観光協会

事前に登録

事前に登録

都市タイプに応じたクーポン発行手法について

- ✓ 鎌倉市のような観光需要がある程度旺盛な都市の場合、
閑散期、および比較的観光客の少ないルート上に限定した
事業者を対象にしたクーポン発行が有効
- ✓ 観光需要が乏しい都市の場合、
宿泊や飲食、お土産などの
多目的に利用できるクーポン発行が望まれる

クレジットカードの決済スキームについて

現場決済事務負担を抑えるために
クレジットカードを利用したクーポン(割引)処理を検討

特に、本クーポン事業向けのプリペイド型クレジットカードの発行が
可能になると、どの旅行者がどの事業者で決済を行ったか把握できる

▶ 現場の決済事務負担をなくすことも可能